

日本学術会議・人口減少下の行政・地方自治分科会
公開シンポジウム

公務員制度の変容

参加費 無料

資源制約時代における応答要求への対応

日時

2024年 5月18日 土
9:30～11:30

場所

学習院大学 西2号館 201教室
(東京都豊島区目白1-5-1)

申し込み方法

下記URLのフォームに必要事項を記入のうえ
お申込みください

<https://x.gd/irNat>

締め切り:

2024年5月11日(土)



問い合わせ先

日本行政学会事務局 ☎ jspajp2022@gmail.com

主催

日本学術会議政治学委員会 人口減少下の行政・地方自治分科会

共催

日本行政学会 学習院大学大学院政治学研究科

概要

人口減少・超高齢社会を迎える中で、我が国の公務員制度、とりわけ国家公務員制度は、深刻な課題に直面している。我が国では、厳格な定員管理によって公務員数の増加を抑制する取り組みが続けられてきた結果、他の先進諸国と比べても格段に「小さな政府」を実現しているが、近年では、公務員の勤務環境の過酷さが指摘され、志願者数の減少や勤続意欲の低下を招いている。他方、2000年代以降の国家公務員制度改革によって、公務員人事に対する官邸の主導性が強まり、各府省の行政官が政策形成に関する主体性を喪失しているのではないかと指摘されている。人材や財源といった行政資源の利用可能性が低下していく資源制約時代において、国民が求める質の高い行政サービスを提供できる体制を維持すること、すなわち、公務員制度の応答性を確保することができるのかが問われている。

本シンポジウムでは、資源制約が強まっているにもかかわらず応答性をさらに高めよという民主制からの要求に対し、公務員制度がどのように対応しようとしているのかを、国際比較に基づいて考察したい。

次第・スケジュール

- 9:30 開会の挨拶 原田 久(立教大学法学部教授)
9:40 報告①「体験的公務員制度改革論」
森永 耕造(学習院大学非常勤講師)
10:00 報告②「ポストNPMとWhitehall制度の終焉？」
中村 絢子(国際大学国際関係学研究科講師)
10:20 報告③「政策過程における政官関係の変化」
田中 秀明(明治大学公共政策大学院専任教授)
10:40 休憩
10:50 討論 出雲 明子(明治大学公共政策大学院専任教授)
西出 順郎(明治大学公共政策大学院専任教授)
11:25 閉会の挨拶 原田 久(立教大学法学部教授)